

北区ニュース

北区基本計画2020(案)
……………1～6面
北区経営改革プラン
2020(案)……………7・8面

北区基本計画2020(案)と北区経営改革プラン2020(案) がまとまりました



「北区基本構想」に掲げた将来像「ともにづくり未来につなぐ ときめきのまち - 人と水とみどりの美しいふるさと北区」を実現するために、区が今後10年間に行う施策の内容を明らかにした「北区基本計画2020(案)」と、この基本計画を着実に実現し、健全で安定的な行財政運営を確保することを目的とした「北区経営改革プラン2020(案)」がまとまりました。

これらの案は、学識経験者や公募区民などで構成した検討会による答申をふまえ、まとめたものです。
今回の北区ニュース特集号では、この「北区基本計画2020(案)」と「北区経営改革プラン2020(案)」について概要をお知らせします。

北区基本計画2020(案)

新たな時代に 未来への希望を紡ぐ ふるさと北区

1 計画の目的

区は、平成11年6月に区議会の議決を経て21世紀の区のめざすべき将来像を提示するとともに、区政運営の基本となる考え方をまとめた、「北区基本構想」を策定しました。
この基本構想に掲げる区の将来像を実現するための長期総合計画として、平成27年3月に「北区基本計画2015」を策定し、着実に実行してきました。
この基本計画策定後5年が経過し、時代は平成から令和へと移り、社会経済情勢や先端技術等の加速度的な進歩によりライフスタイルが大きく変化しています。こうした新たな時代への対応とともに、将来を見据えた施策の方向を示し、「新たな時代に 未来への希望を紡ぐ ふるさと北区」の実現に向けさらなる取組みを進め、夢や希望が未来につながる区政を着実に推進するため、新たな基本計画を策定するものです。

2 北区の現状と課題

(1) 北区を取り巻く様々な課題
政府は令和元年6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、人口減少や少子高齢化が進展する中であっても、直面する様々な課題を克服し、ピンチをチャンスに変えていく鍵となるのがデジタル化を原動力とした「Society5.0」の実現であるとしており、人生100年時代の到来を見据え、一人ひとりが能力を高め、だれもがいくつになっても活躍できる社会を構築するために成長戦略実行計画に基づき、具体的な目標掲げた取組みを始めています。
一方、日本経済は、経済再生を最優先の政策課題に捉え、経済政策を強力に推進し広く展開することにより、デフレでない状況をつくり出し、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質とも過去最大規模に達しているとともに、国民生活に密接にかかわる雇用・所得環境も大きく改善しまし

た。今後も、この経済の好循環をさらに持続・拡大するために、さらなる取組みを進めています。
しかしながら、区においては、近年人口は増加傾向にあるものの、将来的な少子高齢化の進展、法人住民税の交付税原資化のさらなる拡大が予定されていること、また景気の変動により、財政運営に影響が発生することが考えられます。
また、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、ロボット、ビッグデータなど第4次産業革命のデジタル技術とデータの活用は、加速度的に進展しており、私たちの生活も10年後には大きく変化していることが見込まれます。人間中心の社会「Society5.0」を実現していく観点から、新たな技術を地域課題の解決にどう取り込んでいくかが重要な課題となっています。さらに、地方創生の取組み、地方分権改革の進展、児童相談所の設置をはじめとする、都区の役割分担の見直し、特色のあるまちづくりの推進、SDGs(持続可能な開発目標)への取組み等、区はますます基礎自治体として、地域の特性を踏まえた施策を展開していかなければなりません。
あわせて、気候変動による風水害や首都直下地震など、自然災害への対応は、大きな課題の一つとなっています。
(2) 北区の基本的な課題
区の高齢化率は、平成26年以降は、25%超で推移していましたが、近年の人口増加により、平成31年1月1日現在では、24.9%と5年ぶりに25%を下回りました。また、「北区人口推計調査報告書(平成30年3月)」によると、今後10年間は、高齢者人口については減少していきますが、令和20年には、ほぼ現在と同じ人口となります。一方で、年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口については、20年後、現在より増加する推計となっていますが、いずれにしても、少子高齢化の進展・人口構成のアンバランスの是正は、依然として、区としても大きな

課題であり、日本全体において人口減少が進行する中で、区においても将来的な人口減少は避けられない見込みです。
こうした人口減少・少子高齢化の進展は、地域コミュニティやまちの活力の低下など、コミュニティ活動や地域産業の基盤に大きな影響を与えています。
また、ライフスタイルの加速度的な変化とともに、区民ニーズも多様化し、行政需要は多様化・拡大化しています。こうした状況の中、自治体だけの力であらゆる公共サービスを維持し続けることは困難です。区民や事業者等とも連携・協働するしくみがますます重要となっています。

さらに、義務的経費である扶助費の総額は、高齢化の進行や児童福祉費等の伸びにより、年々増加しているほか、防災・減災対策、市街地再開発など本格化するまちづくりや公共施設等の更新、増大する行政需要に見あう歳入の確保や、将来の世代に負担を残さない健全な行財政運営を構築するために、より一層の経営改革への取組みが必要となっています。



パブリックコメント(区民意見公募手続)を行います

区民の皆さんからのご意見をパブリックコメント(区民意見公募手続)として募集します。
寄せられたご意見は十分検討し、計画策定の参考とさせていただきます。なお、公表する場合は、氏名など個人が特定できる情報は公開しません。
……………
【案件名】
(1) 北区基本計画2020(案)
(2) 北区経営改革プラン2020(案)
【閲覧場所】
企画課(区役所第一庁舎3階15番)、区政資料室(区役所第一庁舎1階)、地域振興室、図書館及び北区ホームページ
【意見提出期間】12月20日(金)～令和2年1月27日(月)(必着)
【意見提出方法】郵送、ファクス、持参または北区ホームページからお寄せください。
※提出の際は、必ず案件名、氏名・住所を記入してください。
【意見提出先】〒114-8508(住所不要)
※企画課、経営改革・公共施設再配置推進担当課共通 FAX(3905)3421
HP <http://www.city.kita.tokyo.jp/kuse/koho/kocho/public-comment/index.html>

説明会を開催します

● 滝野川地域
日 令和2年1月15日(水) 午後2時から 場 滝野川会館小ホール(西ヶ原1-23-3)
● 赤羽地域
日 令和2年1月16日(木) 午後6時30分から 場 赤羽会館小ホール
● 王子地域
日 令和2年1月18日(土) 午後2時から 場 北とぴあペガサスホール
申 当日、直接会場へ
=以下、共通=
問 (1) 北区基本計画2020(案)について
企画課 ☎(3908)1104
(2) 北区経営改革プラン2020(案)について
経営改革・公共施設再配置推進担当課 ☎(3908)9334

3 「区民とともに」めざす、新たな時代への対応

「北区基本計画2020」では、区の基本姿勢である「区民とともに」と、これまでの基本計画・中期計画に掲げてきた3つの優先課題を進め、区の10年後のあるべき将来を見据えた、取り組むべき2つの最重要課題へ積極的に対応します。

あわせて、ここ数年の人口増加や住みたいまちとして北区が注目を集めていること、渋沢栄一翁の新紙幣の肖像の採用や大河ドラマの放映の機会など、まさに今、区をプロモーションする絶好の機会が訪れています。この機を捉え、シティプロモーションに一層力を入れるとともに、区の新たな魅力や価値を創出する施策に積極的に取り組みます。

(1) 基本姿勢「区民とともに」

区民一人ひとりがゆとりと豊かさ、そして、地域への愛着を持つことができる「北区に暮らせば幸せになれる」魅力あふれる北区づくりをめざして、区は「区民とともに」を基本姿勢に、区民・事業者等に期待することや行政の役割を明確にし、あらゆる場面において、協働の精神のもと区政を推進しています。

(2) 取り組むべき2つの最重要課題

基本的な課題への対応はもとより、区の10年後のあるべき将来を見据え、区が取り組むべき2つの最重要課題を改めて設定します。

① 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと夢を感じられる北区とするために、だれもが「我が事」として地域や地域の課題に関心を持ち、お互い支えあう「地域のきずなづくり」を推進する必要があります。

② 子育てファミリー層・若年層の定住化

出産前からの切れ目のない支援による、子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための「子育てファミリー層・若年層の定住化」を幅広く展開する必要があります。

(3) 3つの優先課題

① 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組む

発生の切迫性が指摘されている首都直下地震や気候変動の影響等による台風の大規模に伴う荒川氾濫などの大規模災害を想定した地震・風水害対策をはじめ、災害に強いまちづくりを一層推進し、区民の生命、財産を守ることに全力で取り組みます。

引き続き、「北区地域防災計画」に基づく取り組みを進め、自助、共助の力となる地域防災力の向上をめざすとともに、「大規模水害避難計画」の策定に取り組みます。また、木造住宅密集地域の解消をはじめ防災まちづくり事業の推進や、地域防犯力の向上に取り組む、安全・安心な生活環境づくりを強化します。

② 「長生きするなら北区が一番」を実現する

人生100年時代を見据えた健康長寿社会の実現に向け、だれもが「いきがい」や「やりがい」を持って暮らせる北区をめざし、高齢者の就労や社会参加につながる「いきがい」を創出するしくみづくりを進めるほか、生涯学習・生涯スポーツの環境整備にも取り組み、いくつになっても、だれもが自分らしく輝き、活躍できる社会の実現をめざします。あわせて、健康寿命の延伸を図るため、若い世代から、高齢者まで自らの健康に関心を持ち、自ら取り組む健康づくりを支援する事業の充実を図ります。

また、介護と医療の連携を強化し、すべての人が健やかに、互いに支えあいながら住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、「北区版地域包括ケアシステム」をさらに充実します。

③ 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

妊娠期から出産期、乳幼児期、そして学齢期まで、それぞれのステージに寄り添った切れ目のないきめ細かな支援の充実や、保育所・学童クラブの待機児童解消に向けた定員拡大とともに、質の向上を図り、子育てファミリー層・若年層が安心して住み続けられる環境づくりに取り組みます。

また、児童虐待防止に向けた取組みの強化とともに、旧赤羽台東小学校跡地を活用し、児童相談所をはじめとした子ども・教育に関する複合施設の設置に向け、着実に準備を進め、子どもたちの健やかな育ちをサポートする体制を充実します。

「教育」の分野では、未来を担う子どもたちが、地域社会の一員としての自覚のもと、「ふるさと北区」に誇りをもち、自らの力で人生を切り拓き、将来様々な分野で活躍できる人材となるよう、「確かな学力の定着・向上」、渋沢栄一翁の精神についても学習する「グローバル人材の育成」などの取組みを進めるとともに、学校改築・改修にも計画的に取り組む、教育環境の向上を図り、「教育先進都市・北区」をさらに前進します。

(4) 北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開

① 本格化するまちづくりの一層の推進

自然環境豊かな特性を生かした安全・安心・快適な空間を創出する施策を展開するとともに、「駅周辺のまちづくり」や都市基盤整備、このほか、「安全・安心」という観点からの「防災まちづくり」を中心とした面的整備を一層推進します。

「駅周辺のまちづくり」については、まさに今、動き出しているこの機を捉え、それぞれの特徴を生かし、にぎわいや利便性の向上を図るなど、魅力的なまちづくりを着実に推進します。

王子駅周辺においては、快適で機能性の高い新庁舎建設に向けた検討を深めるとともに、「東京の北の交流拠点 水と緑豊かな王子」の実現に向け、着実に歩みを進めます。

十条駅周辺においては、東京都や関係機関と連携・協力して、十条駅付近連続立体交差事業や鉄道付属街路事業を推進するとともに、十条駅西口地区市街地再開発事業については、十条らしい「にぎわいの拠点」の創出に寄与する公共施設を整備します。

赤羽駅周辺においては、赤羽一丁目地区における市街地再開発事業を支援するとともに、まちづくりの課題解決に向けた取り組みを進めます。

さらに、安全で快適な移動の確保や、まちの回遊性の向上を図るため、コミュニティバスの新規路線導入をはじめ、地域公共交通の充実に向けた取り組みを推進します。

② 水・みどり・公園 新たな魅力とうるおいの創出

公園総合整備構想を策定し、Park-PFI（民間資金を活用した新たな整備手法）などの手法の導入や都市公園の再生整備などに取り組み、暮らしの中にうるおいや癒し、そして楽しさを与えてくれる魅力ある公園づくりを進めます。

あわせて、4つの河川が区内を流れる水辺環境豊かな特色を生かし、荒川緑地など水辺空間を活用して、スポーツグラウンドの整備や自然地の再生整備に向けた取組みを推進し、区民のだれもがスポーツや水辺に親しむ環境づくりにも力を入れます。

③ 文化・芸術・観光 北区らしさの創造

文化の祭典でもある「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催を一つの契機とし、文化芸術事業のPRを強化するとともに、(仮称)芥川龍之介記念館の開設をめざし、準備を進めます。

また、平成31年に逝去された北区名誉区

民である日本文学研究者ドナルド・キーン氏の功績を生かした特色ある文化事業を展開します。

さらに、近年北区は、「住みたいまち」、「子育てしやすいまち」として、認知度も上がり、注目を集めています。こうした機会に、区の強みや魅力的な資源を総動員し、北区らしさを創造するとともに、区内外に戦略的・効果的に魅力を発信するシティプロモーションを一層推進し、関係人口、交流人口、そして定住人口の増加を実現します。

その中の取組みの一つとして、区にゆかりのある渋沢栄一翁が、新たな一万円紙幣の肖像に採用され、大河ドラマの主人公となることが決定したことも踏まえ、近代日本経済の礎を築いた渋沢栄一翁に係る功績の発信や関連イベントを開催するなど、関係機関や関係自治体と連携し、積極的に展開します。

④ 多様性の尊重 だれもがいきいきと生活できる基盤の確立

日本人と外国人が地域で相互理解を深めるとともに安心して心豊かに暮らせるまちをめざして、多文化共生の実現に向けた取組みを推進します。

また、人権を尊重し健康な生活を実現する、ワーク・ライフ・バランスを実現する、あらゆる分野で女性が活躍する、男女があらゆる分野で学び参画する男女共同参画社会の実現及び多様性社会の推進に取り組みます。

さらに、障害の有無にかかわらず、だれもがお互いを尊重し、支えあえる共生社会を実現するために、障害者の差別解消及び理解促進に向けた取組みを推進します。

基本計画目標別計画事業数と計画事業費 (百万円)

基本目標	計 画 事業数	計画事業費		
		合計	前期 (2～6年度)	後期 (7～11年度)
健やかに安心してくらするまちづくり	25事業	37,117	21,655	15,461
一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり	31事業	83,722	40,424	43,297
安全で快適なうるおいのあるまちづくり	46事業	105,414	70,015	35,399
基本計画推進のための区政運営	9事業	18,108	461	17,648
合 計	111事業	244,360	132,556	111,805

※計画事業費については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。

北区中期計画(令和2年度～4年度)(案)

中期計画は、10カ年の長期総合計画である基本計画のうち、3カ年に区が取り組むべき事業内容を明らかにしたものです。

「北区基本計画2020(案)」にあわせ、「北区中期計画(令和2年度～4年度)(案)」をまとめました。



1 健やかに安心してくらせるまちづくり

1-1 健康づくりの推進

区民の健康寿命を延ばし、いつまでも元気でいきいきと暮らしていけるよう、区民一人ひとりのところとからだの健康づくりを支援するとともに、区民の健やかな生活を支える保健・医療体制を充実します。

- その他の事業名
- たばこ対策総合支援事業

1-1 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
健康寿命の延伸プロジェクト～若い世代から取り組む健康づくり～	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 77	39	38
区内医療環境の充実	推進	調査	推進	推進	推進
			事業費 9	9	－

1-2 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
地域見守り支えあい事業	推進	推進	推進	推進	推進
			事業費 105	69	36

1-2 地域福祉推進のしくみづくり

ともに支えあい助けあい、あたたかい心の交流のある地域社会をめざして、区民、ボランティア・市民活動団体などと連携、協働し、地域福祉推進のしくみづくりを進めます。

1-3 高齢者・障害者の自立支援

高齢者や障害のある方が、いきいきと活動している活力ある地域社会をつくるため、住み慣れた地域で、明るく健康で充実した生活を送れるよう自立を支援します。

- その他の事業名
- 障害児・障害者の地域生活の支援の充実
 - 地域密着型サービスの基盤整備
 - 認知症在宅支援推進事業
 - 特別養護老人ホームの整備・改修
 - 老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備
 - 障害者グループホームの整備

1-3 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
いきがいづくり支援事業	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 1,212	692	520
北区版地域包括ケアシステムの構築	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 5,577	2,809	2,768

1-4 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
保育の質の向上	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 18	9	9
妊娠期から子育て期の切れ目ない支援	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 728	345	384
児童相談所等複合施設の整備	完成	基本構想策定	完成	推進	完成
			事業費 2,779	2,779	－

1-4 子ども・家庭への支援

子どもたちが心身ともに健やかに人間性豊かに成長するよう、区は地域社会と一体となって子どもたちを取り巻く良好な環境づくりを進めるとともに、安心して子どもを生み育てられるよう、子育て家庭を支援します。

- その他の事業名
- 保育所待機児童解消
 - 放課後等における子どもの居場所の充実・確保
 - 保育サービスの充実
 - 産前産後サポート事業
 - 子どもの未来応援プロジェクトの推進
 - 児童虐待未然防止事業
 - 社会的養護を必要とする子どもへの支援
 - 子どもセンター・ティーンズセンターへの移行

1-5 福祉のまちづくり

区民一人ひとりが活動の場を広げ、自由に社会参加や交流を行えるよう、子どもや高齢者、障害のある方などに配慮した福祉のまちづくりを進めます。

- その他の事業名
- バリアフリー基本構想の推進

1-5 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
障害者の差別解消と理解促進	推進	推進	推進	推進	推進
			事業費 64	30	34

2 一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

2-1 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
経営相談総合窓口の充実・強化	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 363	171	192
北区観光の魅力向上プロジェクト	推進	推進	推進	推進	推進
			事業費 248	127	121
個店の魅力創出支援事業	推進	推進	推進	拡充	推進
			事業費 159	67	92

2-1 地域産業の活性化

産業人の創意と意欲にあふれた自由で活発な企業活動が展開できる環境づくりを進め、新たな産業分野への進出を支援するとともに、区民が集い、にぎわう、生活の場としての魅力ある商店街づくりを支援します。

- その他の事業名
- 地域における雇用の推進
 - 創業チャレンジ環境の整備
 - ものづくり技術開発支援事業
 - 産業ブランド力の強化

2-2 コミュニティ活動の活性化

地域のきずなや人と人とのつながりを深めるため、多様な世代や人々の地域活動への参加や交流を促進するとともに、コミュニティ活動やボランティア・市民活動団体などの活動を支援します。

- その他の事業名
- 区民センターの整備(桐ヶ丘地区)

2-2 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
地域のきずなづくり推進プロジェクト	推進	推進	推進 事業費 30	拡充 15	推進 15
町会・自治会活性化推進事業	推進	推進	推進 事業費 344	拡充 163	推進 182

2-3 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
(仮称)芥川龍之介記念館の整備	推進	推進	推進 事業費 203	推進 199	推進 3
ドナルド・キーン氏の功績を生かした特色ある文化事業の展開	推進	検討	推進 事業費 -	推進 -	
国指定史跡中里貝塚の保存・活用	推進	保存活用計画策定	推進 事業費 90	拡充 90	推進 -

2-4 生涯学習の推進

学びたい人がいつでも、どこでも、学習に取り組み、生涯にわたって学び続けることができる環境づくりを進めます。

2-4 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
地域活躍ステップアップ事業	推進	—	推進 事業費 12	実施 5	推進 7

2-5 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
「トップアスリートのまち・北区」推進プロジェクト	推進	推進	推進 事業費 155	拡充 129	推進 26
ライフステージ等に 応じたスポーツ活動の推進	推進	推進	推進 事業費 50	拡充 25	推進 25

2-6 未来を担う人づくり

子どもたちを、社会の変化にも柔軟かつ主体的に対応できる豊かな感性と創造的な知性を備えた、未来を担う人材として育てていきます。そのため、ゆとりある教育環境のもと、子どもたちの「生きる力」や「豊かな心」を育むことを重視し、個性を伸ばす教育を推進します。

- その他の事業名
- 確かな学力向上プロジェクト
 - 区立認定こども園の設置
 - 学校施設の長寿命化の推進

2-6 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
グローバル人材育成プロジェクト	推進	推進	推進 事業費 1,929	拡充 970	推進 959
学校の改築	20校完成	12校完成	8校完成 事業費 44,468	3校完成 25,008	5校完成 19,460

2-7 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
多文化共生の推進	推進	推進	推進 事業費 260	拡充 128	拡充 132

2-8 男女共同参画社会の実現

男女が互いの人権や個性を尊重し、ともに社会のあらゆる分野に参画して、個性豊かにいきいきと暮らせる地域社会の実現をめざします。

- その他の事業名
- 女性活躍推進事業
 - ワーク・ライフ・バランスの推進

2-8 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
多様性の理解促進	推進	検討	推進 事業費 11	推進 6	推進 6

2-3 個性豊かな地域文化の創造

区の貴重な文化を誇りにし、継承しながら、区民の主体的な芸術文化活動を支援して、区民とともに個性的な地域文化を創造し、北区の魅力として発信します。

- その他の事業名
- 文化芸術活動の推進
 - 北とびあの改修

2-5 生涯スポーツの推進

生涯にわたっていきいきと楽しく暮らすため、健康づくりから競技スポーツまで、それぞれの体力や興味に応じて、いつでも、どこでも、スポーツ・レクリエーション活動を行うことができる環境づくりを進めます。

- その他の事業名
- 桐ヶ丘体育館の改築
 - スポーツ施設の整備
 - 総合型地域スポーツクラブの設立・支援

2-7 グローバル時代のまちづくり

区民一人ひとりの「地球市民」としての意識を育み、区民、ボランティア・市民活動団体、企業などと連携、協働して、世界に開かれた平和と人権を尊重するまちをめざします。

2-9 主体的な消費生活の推進

環境への責任を自覚して行動する消費者を育成するなど消費者の自立を支援するとともに、消費者被害を防止して消費生活の安定に努めます。

2-9 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
主体的に選択・行動ができる消費者教育の推進	推進	推進	推進 事業費 11	推進 6	推進 6

3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり

3-1 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
王子駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費 863	促進 863	促進 -
赤羽駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費 5,773	促進・完了 5,757	促進 17
十条駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費 17,152	促進 17,152	促進 -

3-1 計画的なまちづくりの展開

地域がそれぞれの個性を生かして、安全で快適に暮らせる、うるおいのある都市空間を形成するため、計画的なまちづくりを推進します。

- その他の事業名
- 駅周辺まちづくりの整備促進
 - 東十条駅周辺のまちづくりの促進
 - 板橋駅周辺のまちづくりの促進
 - 浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進
 - 赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進

3-2 安全で災害に強いまちづくり

都市基盤の安全性を高めるため、計画的な防災まちづくりを推進するとともに、防災体制を充実します。また、犯罪などの不安がなく、安心して暮らすことのできるまちをめざします。

- その他の事業名
- 都市防災不燃化促進事業
 - 木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業
 - 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
 - 防災情報の一元管理体制の強化（防災情報基盤の構築）
 - 北区防災備蓄・管理・供給体制の強化
 - 他自治体等からの受援体制の構築
 - 防犯対策サポート事業
 - 防犯設備整備事業

3-2 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
防災まちづくり事業の推進	推進	推進	推進 事業費 13,189	推進 7,893	推進 5,296
がけ・擁壁等の安全・安心支援事業	推進	推進	推進 事業費 254	推進 170	推進 84
大規模水害を想定した避難行動支援事業	推進	推進	推進 事業費 78	拡充 78	推進 -
地域の防犯力向上事業	推進	推進	推進 事業費 6	推進 3	推進 3

3-3 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備	完成	協議	完成 事業費 851	完成 851	
区内交通手段の確保	拡充	推進	拡充 事業費 482	拡充 210	拡充 272
総合的な自転車活用の推進	推進	推進	推進 事業費 756	推進 399	推進 358

3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備

だれもが安心して快適に移動できるまちをめざして、体系的な道路ネットワークや公共交通機関の整備を推進します。

- その他の事業名
- 都市計画道路新設・拡幅整備
 - 幹線区道新設・拡幅整備
 - 無電柱化事業の推進
 - 橋梁整備
 - 鉄道駅エレベーター等整備事業
 - 駅周辺へのエレベーター等の設置
 - 総合的な駐輪対策の推進

3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり

区民や企業の多様な交流や社会参加がより一層容易となる情報通信の利便性の高いまちをめざします。



3-5 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
一人暮らし高齢者住宅建設事業	2カ所完成 212戸	1カ所整備	2カ所完成 212戸 事業費 4,588	1カ所完成 143戸 1カ所整備 3,436	1カ所完成 69戸 1,152
子育て・高齢者世帯等の居住支援	推進	推進	推進 事業費 272	推進 136	推進 136

3-5 快適な都市居住の実現

だれもが快適でゆとりある居住を実現し、ファミリー世帯の定住化を図るため、良質で多様なタイプの住宅を確保するとともに、良好な住環境の形成を図ります。また、子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯が北区に安心して住み続けられるよう居住を支援します。

- その他の事業名
- 区営住宅の建替え
 - 空き家対策の推進

3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備

住む人が愛着を感じ、訪れる人にもやすらぎとうるおいを与える魅力ある都市空間を形成するため、美しいまち並みやみどりにあふれた公園、水辺などの公共空間の整備を推進します。

- その他の事業名
- 景観まちづくりの推進
 - 飛鳥山公園の魅力向上事業
 - (仮称)赤羽台のもり公園の整備
 - (仮称)滝野川三丁目公園の整備
 - (仮称)新神谷公園の整備
 - 名主の滝公園の再生整備
 - 桐ヶ丘中央公園の拡張整備

3-6 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
魅力ある公園づくり事業	推進	推進	推進 事業費 7	推進 7	推進 -
水辺空間を利用した にぎわいの創出	推進	推進	推進 事業費 1,552	拡充 1,339	推進 212

3-7 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
低炭素社会の促進と 気候変動への適応	推進	推進	推進 事業費 317	推進 163	推進 153

3-7 持続的発展が可能なまちづくり

将来世代に継承できる持続的発展が可能なまちをつくるため、区民、事業者、ボランティア・市民活動団体などと連携、協働を進め、資源循環型システムを構築します。

- その他の事業名
- ごみの減量化と資源の有効利用

3-8 自然との共生

多様な生物のすむ自然環境を保全、創出し、自然と共生する、いのちあふれる快適環境を創造します。

3-8 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
持続可能な社会に 向けた環境学習	推進	推進	推進 事業費 102	拡充 56	推進 46

4 基本計画推進のための区政運営

4-1 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
地方創生に向けた SDGs推進事業	推進	推進	推進 事業費 -	推進 -	推進 -

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

良好なパートナーシップのもと、区民と区の協働によるまちづくりを進めるため、区政のさまざまな場面への区民参画を推進するとともに、わかりやすく開かれた区政を推進します。

- その他の事業名
- 東洋大学と連携した地域活性化の推進

4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進

より一層効率的な行政サービスの提供に努めるとともに、既存の公共施設の有効活用をはかります。

- その他の事業名
- 公共施設の再配置
 - トイレリフレッシュ事業

4-2 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
AI・RPA等の先端技術の 活用	推進	検討	推進 事業費 -	推進 -	推進 -
新庁舎の整備	推進	基本計画検討	整備 事業費 17,776	基本計画 策定・設計 168	設計・用地 取得・整備 17,608

4-3 (百万円)					
事業名	全体計画 11年度目標 A	元年度末の 見込み B	必要量 A-B=C	前期計画 2～6年度	後期計画 7～11年度
北区渋沢栄一 プロジェクトの推進	推進	推進	推進 事業費 -	推進 -	

4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進

区民に最も身近な基礎自治体として、個性豊かな活力に満ちた地域社会を実現するため、区の自主性、自立性の向上に努めます。

- その他の事業名
- 友好都市交流協定の締結
 - 他自治体との新たな連携・交流の推進

北区経営改革プラン2020(案)

I 「北区経営改革プラン2020」の基本的考え方

1 経営改革を継続的に実施する必要性について

(1) 新たな基本計画への対応

令和2年度を初年度とする「北区基本計画2020」では、引き続き「区民とともに」を基本姿勢に、最重要課題に対する対応や多くの課題解決に向けた積極的な取組みを進めていくとともに、北区の新たな魅力や価値を創出する施策を展開します。また、今後予定している学校改築や新庁舎建設、まちづくりの一層の推進などは、特に多額の経費を要する事業であり、計画的にその財源を確保していく必要があります。

しかしながら、日本経済においては、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があり、これらの地方財政への影響が懸念されるところです。また、これまで法人住民税の一部国税化や地方消費税清算基準の見直しなど、国による不合理な税制改正等が繰り返されており、加えて、令和元年度税制改正において地方法人課税における「新たな偏在是正措置」が講じられました。このように、財政運営上のリスクが絶えず存在し、今後、一般財源総額の確保が難しくなることも見込まれます。

区では、国や東京都に先駆け、行財政改革に積極的に取り組んできましたが、「北区基本計画2020」を着実に実現していくために、また、次世代につなぐ健全で安定的な行財政運営の確保と区民サービスの向上に向けて、引き続き経営改革に取り組むことが必要です。

(2) 行政需要の中長期的増大

「北区経営改革プラン2015」の着実な推進により、「北区基本計画2015」の実現及び健全で安定的な行財政運営の確保に努めてきましたが、中長期的な行政需要の増大とともに、今後の財政状況を鑑みると、「北区基本計画2020」のための財源を確保し、計画事業等の実現に向けた財政対応力をさらに高めていくことが課題となります。

① 北区の人口と少子高齢化の現状

区の平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口は35万1,976人となっており、高齢化率は、24.9%で、23区で最も高くなっています。今後は、令和10年までは人口増加となり、約36万2千人とピークを迎えますが、その後は減少に転じ、令和20年には約35万6千人となる見込みです。

義務的経費である扶助費の総額は、保育所待機児解消に伴う児童福祉費の伸びや高齢化の進行などにより、年々増加しており、財政の圧迫要因の一つになっています。また、実質的な義務的経費である介護保険事業や後期高齢者医療会計への繰出金(特別会計繰出金)も高齢化や医療の高度化等に伴い、引き続き高い水準にあります。

② 公共施設の更新需要と課題

区ではこれまで公共施設(建築物)やインフラ(道路・橋りょう)を計画的に整備してきましたが、現在、多くの公共施設やインフラ施設が老朽化しており、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。

平成27年から令和32年までの35年間の試算では年間約141億円が必要となります。そのため、今後、改修や更新にあたり多額

の費用が必要となることから、現状のまま施設を維持していくことが困難な状況です。

そこで区では「北区公共施設再配置方針」、「北区公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設のマネジメント方針や総量の削減目標、インフラ施設の維持管理方針を定めました。今後も区の財政状況や人口動向、区民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設マネジメント等に取り組み、経費の縮減や平準化を進めていく必要があります。

(3) 北区財政の現状と課題

① 歳入

歳入の中で最も割合の高いものは、特別区交付金(都区財政調整交付金)で約4割、次に特別区税が約2割となっています。

北区は、23区平均と比べ特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高くなっています。特別区交付金は、景気の変動を受けやすく、国の税制改正等の影響の増大も懸念されます。また、少子高齢化が進行する現状を考えると特別区交付金や特別区税の大幅な増収を期待することは難しく、今後も予算を許さない財政状況が続くと考えられます。

② 歳出

性質別歳出予算では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が全体の5割を超えています。

人件費は、これまでの行財政改革の取組みにより、減少傾向にありましたが、保育園定員拡大に伴う保育士の採用などにより、職員数とともに増加に転じています。扶助費は、児童福祉費などの伸びや高齢化の進行により、増加傾向にあります。今後も少子高齢化の進行などに伴う扶助費の増加や学校をはじめとする公共施設の更新などの多くの需要が見込まれ、歳出を押し上げる要因が山積しています。

③ 基金

平成30年度末の主要5基金(財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築基金)の残高の合計は、約576億円となり、そのうち、財政調整基金は約180億円となっています。財政調整基金については、23区平均残高は約295億円であり、北区は必ずしも高い水準ではありません。将来を見据えた安定的な財政運営を行うっていくためには、財政調整基金等への着実な積み立てを行っていく必要があります。

④ 地方債

区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。平成30年度末の地方債残高は274億円で、区民一人当たりで換算すると8万円の借入となっています。今後も小・中学校の改築などをはじめとした施設の更新需要を抱えており、計画的に地方債を活用していく必要があります。

(4) 北区職員の現状と課題

① 職員定数の適正化

平成31年4月1日現在の職員総数は、保育園定員拡大に伴う保育士の採用などにより、前年度から79人増加し2,688人となっています。

平成30年4月には新たな特別区の人事制度がスタートし、平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行されています。また、令和2年4月からは会計年度任用職員制度が導入されるなど、人事行政を取り巻く状況が大きく変化していく中、新たな「職員定数管理計画」を策定し、職員定数の適正化を図る必要があります。

② 職員の人材育成

人事制度や職員構成が大きく変化する中、今後見込まれる様々な行政需要の増加に対応するためには、職員一人ひとりの職務遂行能力を向上させていく必要があります。また、職員個々の資質の向上だけでなく、組織として人材が育つ職場づくりが求められています。多様な考え方を尊重しながら、高い倫理観を持って行動できる職員や、専門性・特殊性の高い業務のノウハウを継承し、実務に精通した人材を育成していくことが必要です。

2 経営改革プラン改定にあたっての考え方

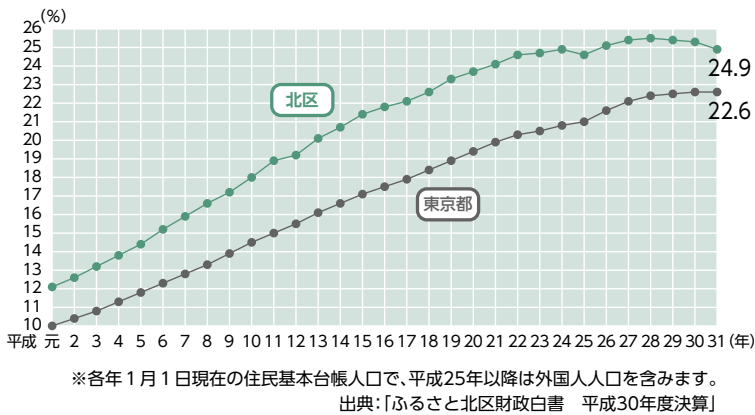
日本は人口減少社会が到来し、今後さらに少子高齢化が進行するなど、生産年齢人口が減少すると予測されています。北区においては、令和10年まで緩やかな人口の増加が見込まれていますが、中長期的には同

様に減少傾向になることが想定されています。また、国の税制改正等の影響の増大も懸念されており、今後も税収の大幅な伸びは期待できないという前提のもと、区政運営を行っていくかなければなりません。

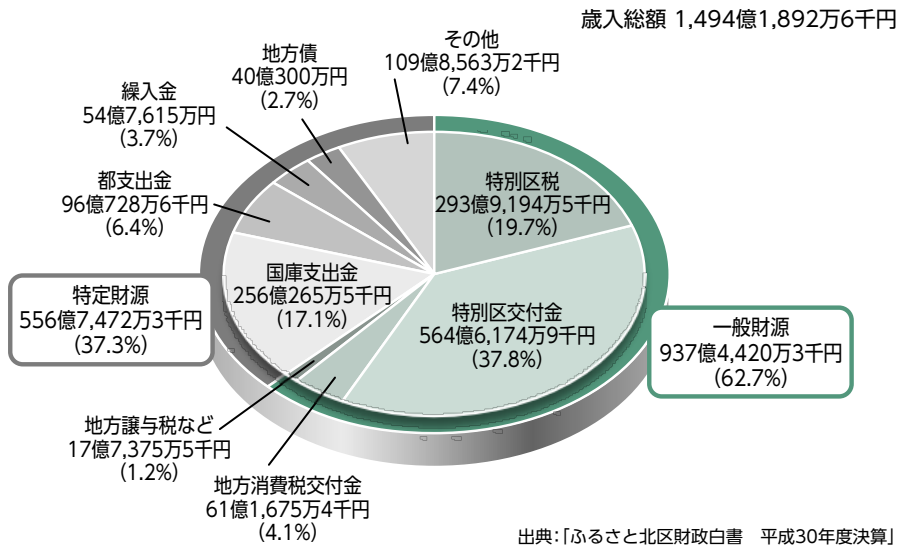
令和2年度を初年度とする「北区基本計画2020」では、「区民とともに」を基本姿勢に、3つの優先課題を進め、北区の10年後のあるべき将来を見据えた、取り組むべき2つの最重要課題「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」にさらに積極的に対応するとともに、北区の新たな魅力や価値を創出する施策にも取り組む必要があります。「北区経営改革プラン2020」においても、将来の人口減少や少子高齢化のさらなる進展を見据え、将来にわたり区民サービスを安定的に提供するため、解決を図っていくものとします。

なお、「北区経営改革プラン2020」の計画期間は、「北区基本計画2020」の前期5か年(令和2年度から6年度まで)とします。また、経済情勢をはじめとした急激に変化する社会情勢を見据えながら、迅速かつ適切な対応を行うため、毎年度、必要に応じて新たな改革項目の検討を行い、経営改革を着実に推進していきます。

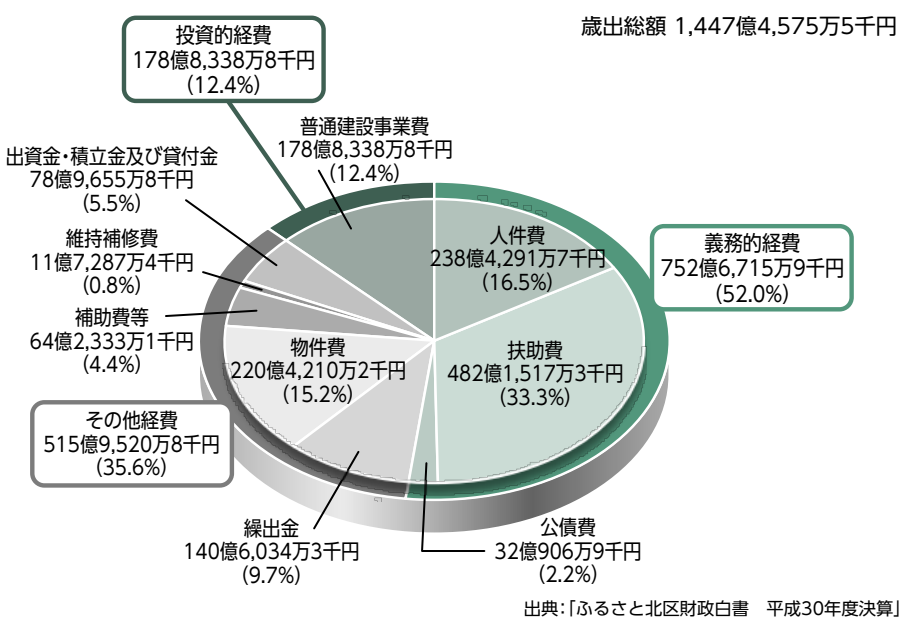
65歳以上人口構成比



平成30年度普通会計決算(歳入)



平成30年度普通会計決算(性質別歳出)



Ⅱ 「北区経営改革プラン2020」の具体策

1 区民とともに～地域のきずなづくりと協働によるまちづくりの推進～

区の基本姿勢である「区民とともに」は、本改定においても引き続き追求されるべき課題です。「子育てファミリー層・若年層の定住化」を進めていくうえでは、地域において世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取り組み、地域で支えあうことが重要です。情報の共有化や区民参画を一層進めるとともに、区の最重要課題の一つである「地域のきずなづくり」に重点を置いた取組みを、区民との協働によりさらに進めていきます。

1-1 地域のきずなづくりを推進します

○人と人とのつながりや地域の連帯意識の醸成、地域活動の担い手づくりなど、町会・自治会と地域活動団体が連携・協力できる仕組みづくりを、地域振興室が地域活動支援拠点としての役割を担いながら、引き続き推進します。

○町会・自治会が持続的に活動し、新たな課題にも対応できるように町会・自治会の特性にあわせた支援のあり方を検討します。

1-2 区政情報の共有化を図ります

○区民が自主的に区政の方向を検討できるように、北区ニュース・ケーブルテレビ・北区ホームページ・SNS・報道機関など、多様な媒体を活用して、引き続き施策形成関連情報を積極的に公開し、情報発信力の強化を図っていきます。

○区が保有する公共データを、誰もが自由に加工・利用できる形で公開すること（オープンデータ）により、新たな行政サービスにつなげます。

1-3 区民参画を推進します

○各種審議会への区民各界の代表の参加や審議会委員の公募を行い、多様な区民の意見を反映した検討を行います。

○区政への区民参画の推進・拡充を図るため、新たな区民参画手法を検討します。

1-4 区民本位の行政サービスを推進します

○学校施設の地域開放について、学校の負担を軽減するとともに利用しやすい仕組みづくりを検討し、利便性の向上を図ります。

○中央図書館の月曜休館日が祝日にあたる場合に開館日するとともに、拠点館等における開館日の拡大、開館時間の延長を検討し、利便性の向上を図ります。

1-5 協働によるまちづくりを進めます

○（一社）東京北区観光協会との密接な連携のもと、区民・事業者・区が一体となったオール北区の体制で、旧醸造試験所や渋沢栄一翁関連施設等の北区ならではの観光コンテンツなども活用し、北区観光の魅力発信に取り組みます。

○集団回収事業者認定制度の拡充を検討し、区民の自主的な資源回収活動の安定した環境を整備し、ごみの減量化・資源化を推進します。

○「イメージ戦略」と「シティブロモーション」の理念を継承した新たな計画を策定し、推進します。また、（公財）渋沢栄一記念財団、（一社）東京北区観光協会などと連携し、「渋沢栄一翁といえば北区」が定着するよう推進します。

2 将来を見据えた柔軟で持続可能な行財政システムの確立

内部努力の徹底を図りながら、今後の財政需要を見込み、将来に備えることのできる強固で弾力的な財政基盤の構築が重要です。区政の透明性を高め、適正な事務を執行できる体制を整えるとともに、職員の意識改革や職務遂行能力の一層の向上を図り、AIなどの先端技術の活用による仕事の進め方や働き方を見直すことで、機能的かつ効率的な組織体制や業務遂行のしくみづくりを進めていきます。また、行政サービスに見合った受益者負担の適正化や歳入確保に向けた取組みなど、積極的に財源確保を推進していきます。

2-1 財源の確保に努めます

○使用料・手数料については、受益者負担の原則や負担の公平性などの観点から、定期的に検討・見直しを行い適正化に努めます。

○ふるさと納税の寄付メニューや返礼品の見直しを検討・実施するとともに、特定のプロジェクトに対して寄付を募るクラウドファンディングの活用を検討・実施します。

○特別区民税などの納付の利便性の向上や歳入確保を図るため、新たな収納手段を検討・実施します。

○粗大ごみの資源化を行い、ごみの減量化と売却による歳入確保を図ります。

2-2 業務や事業の見直しを行います

○社会保障・税番号について、区独自の活用方法を検討・実施することで、一層の事務の効率化と区民サービスの向上を図ります。

○国や東京都などが実施している類似事業を調査し、区が実施している事業の精査、見直しを図り、一層効果的に事業を推進します。

○老人いこいの家の必要性を検証し、機能・役割を検討します。

○77歳（喜寿）の祝品について見直しを検討・実施します。

○ふれあい館の有効活用を図るとともに、利用率・稼働率が低く、老朽化しているふれあい館については、統廃合を検討します。

○障害福祉サービスの区単独助成事業について利用者の利便性の向上と事務の効率化を図るため、金券給付から口座振替への見直しを検討・実施します。

○国民健康保険証と高齢受給者証（70歳から74歳）の一体化を検討・実施します。

2-3 効率的・効果的な組織、執行体制を構築します

○働き方改革を推進するため、事業執行の効率化等のさまざまな取組みを実施し、生産性の向上を図ります。

○内部統制制度に関する基本方針に基づき、制度の運用を図ります。

○健康福祉部について、効果的・効率的な執行体制を構築します。

○児童相談所の設置に向けた準備と、児童等の支援を一体的に担うための機能を有する子ども家庭支援センターの拠点化を進めます。

2-4 外郭団体の役割を検証し、効率化を推進します

○区の外郭団体について、効率化を促進するとともに、自主・自立した財政基盤の確立を進めます。

2-5 職員の意識改革と職務執行能力の向上を図ります

○女性職員を対象としたキャリア研修の実施により、管理監督者層に占める女性職員の割合を拡大し、政策に女性の視点を活かすことで、区民サービスの向上につなげます。

○人材育成基本方針等に基づき、系統だった研修を行うとともに、人材が育つ職場づくりを推進するための取組みを、継続して進めます。

3 社会の変化に対応した行政サービスの提供

複雑化・多様化する行政需要に対応するため、様々な手法による民間事業者やNPOなどの「公」を担う多様な主体の参画や連携を促すとともに、AIをはじめとする先端技術の積極的な活用を検討し、業務の効率化と質の高い行政サービスの提供へとつなげていきます。さらに社会情勢や環境の変化に応じた業務や事業の見直しを進めるため、適宜、取組みの成果を踏まえ、新たな項目を検討していきます。

3-1 行政の情報化を推進するとともに、行政サービスの提供体制を見直します

○AI技術やRPA（業務を自動化するソフトウェア型ロボット）、チャットボット（対話型自動応答システム）などの業務自動化の活用を検討し、区民サービスの向上と事務の効率化を図ります。

○コイン式自転車駐車場の清算機を交通系電子マネー対応に順次、変更導入します。

○窓口払いの手数料などのキャッシュレス化について検討します。

3-2 民間活力を活用します

○給与事務・福利厚生事務の外部委託を拡大します。

○宮繕業務の外部委託を推進します。

○障害福祉事務の一部を外部委託します。

○保育園の民営化を検討します。

○学校施設への総合管理委託を推進します。

○学校用務業務の外部委託を実施します。

○選挙事務の外部委託を拡大します。

○「ファミリー・サポート・センター事業」について、外部委託を実施します。

○Park-PFIを活用した魅力ある公園づくりを検討します。

3-3 指定管理者制度の導入・検討を行います

○子どもセンター及びティーンズセンター

○保育園

○公園

○高齢者住宅

3-4 公民連携を推進します

○区内企業と連携した官民協働サービス体制の構築について検討します。

○地域課題解決に向けたシェアリング・エコノミーの活用について調査・研究を行い事業化に向けて検討します。

4 公共施設マネジメントの推進

今後、老朽化した公共施設の建替えや改修など、多額の更新費用が必要となりますが、将来的に負担できる更新費用には限界があります。限られた資源の中で、新たな施設需要にも対応し、区民サービスの向上を図るため、「北区公共施設再配置方針」及び「北区公共施設等総合管理計画」に基づき、区の財政状況や人口動向、区民ニーズの変化等を踏まえ、北区公共施設マネジメント方針や総量抑制のための3つの方策（①用途転換 ②学校等の施設への集約化・複合化 ③統廃合・廃止の検討）などについて具体的な取組みを進めるとともに、施設の維持管理コストの縮減、施設の長寿命化にも取り組んでいきます。

また、学校や公共施設の長寿命化の方針を受け、上記計画の見直しにも着手します。

4-1 施設情報の一元的管理・共有化を図ります

○公共施設等の総合的かつ計画的な管理を実施するための計画を見直し、公共施設等の老朽化対策や最適な配置を推進します。

○公共施設に関する情報を経営改革・公共施設再配置推進担当課で一元的に管理し、ホームページ等による公開により共有化を図ります。

4-2 施設の有効活用を図ります

○学校施設跡地については、区立学校の適正配置の状況にあわせて、学校施設跡地利活用検討委員会を設置し、利活用計画または処分計画を策定します。また、利活用計画等に基づき、学校施設跡地の有効活用を図ります。

○遊休地・遊休施設の発生が見込まれた時点で、遊休施設利活用等検討会で利活用方針を決定し、有効活用・処分を引き続き推進します。

○既存施設に対し、用途転換等によるさらなる有効活用を検討します。

4-3 施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図ります

○施設建設・改修費用や運営費を削減し、より質の高いサービスを提供するため、PFI事業などPPP手法（民間の資金や技術・ノウハウを活用した公民連携）の導入を検討します。

○区有施設保全計画などに基づき、計画的・効果的な改修等を行うことにより、区有施設やインフラの長寿命化を図ります。

○北とびあの機能の検討を含めた改修計画等を策定し、計画的・効果的な改修等を行うことにより、施設の長寿命化を図ります。

○北区立小・中学校長寿命化計画（令和元年度策定）に基づき小中学校の長寿命化を図ります。

4-4 施設の再配置に向けた取組みを推進します

○高齢者住宅の定期借家契約終了後、順次建物を返還し、（仮称）区営シルバーピア滝野川3丁目に集約します。

○区立幼稚園を統合し、認定こども園への移行を進めていきます。

○区立授産場について、あり方を検討します。